

Title	イノベーションのための産学連携の課題：COIを例に
Author(s)	田原，敬一郎；平川，秀幸；福島，杏子；吉澤，剛； 正城，敏博
Citation	年次学術大会講演要旨集，28：776-778
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11826
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

イノベーションのための産学連携の課題：COI を例に

○田原敬一郎（未来工研），平川秀幸，福島杏子，吉澤剛，正城敏博（大阪大）

1. はじめに

研究成果を効果的にイノベーションに結び付けるための政策装置として，産学連携の新たな在り方を見直す動きがある。

本講演では，今後の産学連携の在り方の検討に資するよう，大阪大学において実施した2回のワークショップ及びその検討・展開過程でみてきた課題について報告する。

2. 大阪大学における取組

第4期科学技術基本計画においては，既存の産学連携システムや研究開発が社会に還元されにくいという問題意識の下，研究開発システム改革の必要性が述べられている。文部科学省においても，出口戦略や新たな需要を創出するといったニーズプルの視点から，解決すべき社会の課題にさかのぼって取り組むべき研究課題を設定するバックキャスト型で取り組むことの必要性が認識され，その具体的な政策装置として，革新的イノベーション創出プログラム（COI Stream）などの多様な取組に着手されはじめたところである。

大阪大学では，こうした問題意識を受け，文部科学省による「大学等産学官連携自立化促進プログラム」に採択されたプロジェクトの一環として，産学官の幅広い実務家、研究者を集めたワークショップを昨年度末に2回実施した。

第1回ワークショップでは，「2040年のビジョンと社会的課題」と題し，約30年後の日本及び地域社会を想定した願望的な将来ビジョン（ありたい未来），その実現のためのプロセスで起こりうる中長期的な問題や克服すべき社会的課題について議論を行った。

そこで得られたアウトプットについて，阪大内に設置したワーキンググループにおいてさらに検討，絞り込みを行った後，「社会的課題に対して技術・仕組みができること」をテーマに，2回目のワークショップを実施した。そこでは，ターゲットとなる社会的課題に対し，必要となる取組や可能な取組，そして，こうした新たなチャレンジを支えるための体制やマネジメントの在り方に至るまで議論を行った。

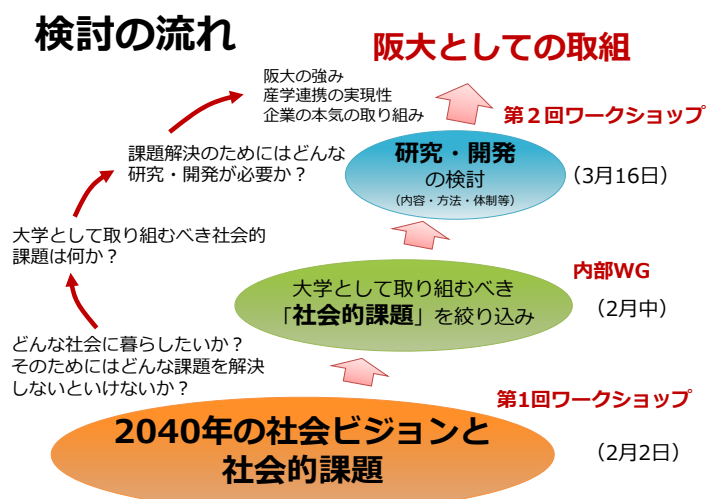


図1：大阪大学における検討の流れ

3. みえてきた課題

産学連携の取組をイノベーションに結び付けるためには、組織や分野の壁など克服すべき課題が多い。ここでは、上記の実践の中でみえてきたいくつかの具体的な課題についてとりまとめる。

(1) 連携企業のニーズとのギャップ（世界観の相違）

企業と大学は、組織としてのミッションが異なり、そのため、必然的に研究開発に対する志向性にも違いがある。いわば、産学連携の永遠の課題でもあるが、こうした前提の違いを乗り越えてともにことにあたるためには、企業や大学関係者をはじめ、関与者となるアクターの世界観を可視化し、ギャップを明らかにした上で、協働して取り組むべき課題を特定するための具体的な方法論が必要である。

(2) 研究開発レイヤーの明確化

上記とも関連するが、世界観の違いは、研究開発に対する志向性の違いとなって顕著に表れる。したがって、研究開発のどのレイヤーをターゲットとし、プロジェクトを進めていくのかを事前に明らかにし、共有する必要がある。「イノベーション」とは、ニーズ・課題・状況認識と既存の技術プールからの戦略的選択、組合わせとの結合で進むと考えた場合（Ars combinatoria を軸にしたイノベーション）、基礎研究の延長線上の課題解決や単なる応用研究では実現できない。したがって、産学官民各方面からのニーズ・課題・状況認識と技術シーズのインプットをもとに、ニーズ・課題・シーズの新結合を創出していくための新たなレイヤーの設定が必要である。

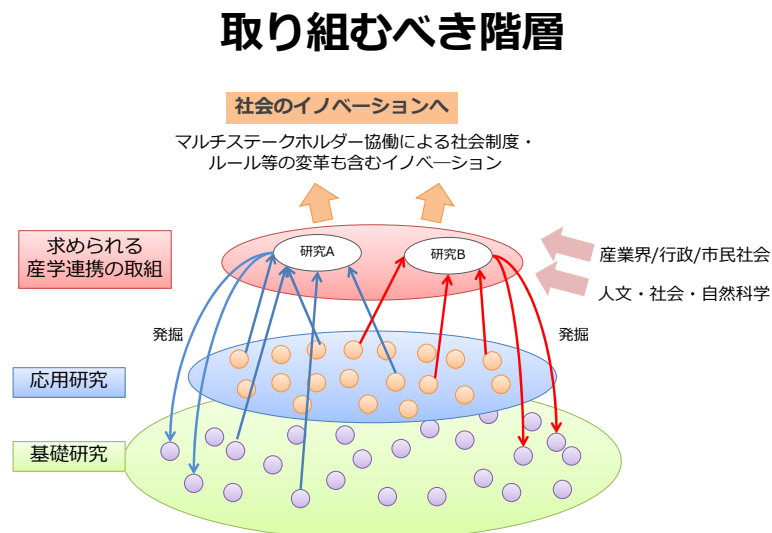


図2：産学連携において取り組むべきレイヤー

(3) 社会的課題解決という取組の困難性

社会的課題の解決を目指す場合、学術的アプローチ（人文・社会・自然科学）とソーシャルなアプローチ（産業界・行政・市民社会との交流）を結合して、新たな価値の創出を目指す必要があるが、研究開発やその成果の企業による展開だけでは不十分な場合が多い。社会的課題の複雑性等に比して、産学連携の取組に直接関与するアクターの影響範囲は限定的だからである。したがって、研究開発の構想や実施段階から、研究開発成果の普及を阻害する要因や課題解決の隘路等、外部環境とその変化をウォッチし、解決手段を持つ別のアクターに働きかけるなどの取組が必要となる。

(4) 創造的な対話と意思決定及びマネジメントの関係

イノベーション創出のためには、多様な関与者が創造的に議論を行う場や仕組み、方法論が必要である。文部科学省による「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（イノベーション対話促進プログラム）」（以下、シーズ・ニーズ事業）もこうした問題意識の下取り組まれているものであるが、ワークショップなどから生まれた成果が適切な形で研究開発プロジェクトや大学としての意思決定に利用されなければ、これらの取組は形骸化していくことになる。こうした意思決定との接続や対話の場にインプットとして投入される情報の生産過程を含め、全体システムの中で適切な対話の仕組みを織り込む設計が必

要であろう。また、こうした創造的な対話の場や仕組みは、研究開発の構想段階だけではなく、具体的に実施し、それらをマネジメントしていく過程でも重要になる。

（５）政策枠組みの問題

以上、プロジェクトレベルで産学連携の課題をみてきたが、その支援の枠組みとしての産学連携プログラムの在り方も問われる必要がある。企業の参入条件やプロジェクトの採択基準、支援の枠組み等、各プロジェクトのモニタリングや事後評価を通じて、学習的にプログラムを見直していく必要がある。いわば、プログラム評価の仕組みを事前の段階でいかに構築できるかがカギとなるだろう。

以上、産学連携を機能させるために克服すべきいくつかの課題についてみてきた。大阪大学では、シーズ・ニーズ事業に採択されたプロジェクトにおいて、これらの課題を克服するための方策等について、さらに検討を進める予定である。本講演では現在進行中のこれらの成果の一端も紹介したい。